



## 県営団地の共益費徴収代行 県営住宅条例の改正案を提案へ

黒岩祐治知事は、住民の高齢化が進行する県営団地で、県が自治会に代わって共益費を徴収する具体的な仕組みを盛り込んだ県営住宅条例の改正案を2023年の県議会第1回定例会（2月開会予定）に提案する準備を進めていると表明しました。

知事は2022年12月の本会議で、公明党の代表質問に対し、「県営団地では、高齢化の進行により、共益費の徴収が困難な自治会もあることから、現在、県が自治会に代わって徴収する具体的な仕組みについて、次の定例会に、県営住宅条例の改正を提案できるよう準備を進めている」と答弁しました。

県営住宅の共用部に関する電気代、水道代等は入居する方が「共益費」として負担しており、各団地の自治会役員の方々が各住戸を訪問して徴収していますが、入居者の高齢化で、徴収が困難になってきています。

そこで、私は、繰り返し代表質問において、県が共益費を徴収する仕組みを作るよう要請。2021年12月に知事は、他の自治体に調査した結果、①共益費を徴収している都府県の多くは、相応の事務コストを上乗せして自治会に負担していただいている、②共益費の額は自治会により差がある——ことなどが明らかとなったと説明。

「今後、上乗せする事務コストについては、極力、抑える工夫を行うとともに、共益費の額については、自治会の理解が得られる金額を設定するなど、自治会の意見をお聞きしながら、課題の解決策を早期にとりまとめる」としたうえで、「共益費徴収に係る制度設計を精力的に進め、早ければ令和4年度中に、県営住宅条例の必要な改正ができるよう取り組む」と答弁していました。

## 小児医療費の無償化 県が市町村への補助金を拡大へ

神奈川県では、小児医療費の無償化に取り組む市町村に対し、補助を行っています。補助対象の年齢は現在、小学校入学前となっていますが、黒岩知事は、2023年度から小学校卒業まで引き上げる考えを示しました。

私はこれまでも粘り強く、県の補助対象年齢の引き上げを求めてきており、2022年3月の予算委員会でも知事に対し、「市町村への補助対象年齢を拡大すれば、市町村財政にも余裕ができ、その分、市町村は無償化の対象を拡大できるのではないか」と迫っていました。

大和市では現在、0歳から中学校卒業までの入院と通院にかかる医療費が無料になっていますが、1歳以上に所得制限を設けています。公明党市議団の粘り強い取り組みで、市では2023年度から所得制限を撤廃する方針です。

今回、知事が2023年度から市町村への補助対象年齢を引き上げる方針を示しましたので、大和市を含め県内の市町村が、小児医療費無償化の対象年齢を引き上げるよう力を尽くしていく決意です。



Profile

谷口 和史 プロフィール

神奈川県議会議員 3 期目  
公明党神奈川県議団 副団長

### 委員会

防災警察常任委員会  
共生社会推進特別委員会

### 県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1  
神奈川県議会公明党控室  
TEL: 045-210-7630  
FAX: 045-210-8912

QRコードで

LINE

お友達登録



●LINE ID : kazoo1962

●ブログ  
<https://blog.goo.ne.jp/kazufumi-taniguchi>

●facebook  
<https://www.facebook.com/kazufumi.taniguchi>

●ツイッター  
[https://twitter.com/kazu\\_taniguchi](https://twitter.com/kazu_taniguchi)

●谷口かずふみ 県政報告サイト  
<https://www.kazufumi-taniguchi.com>